

(総研 52)

平成19年10月12日

都道府県医師会
郡市区医師会
担 当 理 事 殿



日 本 医 師 会
常任理事 今村



「新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム」

のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本医師会では、各医師会の新公益法人会計基準への自主的以降を支援するため、「全国各医師会の新公益法人会計基準への移行に関するモデル研究事業」を実施し、既に本年8月9日付（総研 40）にて成果報告をご送付申し上げた次第です。

今般、同研究事業の受託医師会の研究協力者となられた会計ソフトメーカー3社との協議を踏まえ、標記共同購入プログラムを実施することとなりましたので、ご案内申し上げます。

本プログラムは、上記モデル研究事業の一環として、メーカー3社の既存パッケージソフトに、同研究の成果である医師会モデル勘定科目体系を装備し、共同購入のスケールメリットによる特別価格にてご案内するものです。

新公益法人会計基準に対応するため会計ソフトの購入をご検討される医師会におかれましては、この機会に、選択肢の一つとしてご検討ください。

なお、本プログラムの実施は、日本医師会が特定の会計ソフトを評価・推奨するものではないことをご理解の上、ご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

敬具

同封文書

1. 新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラムの概要
2. 対象会計システム一覧
3. 新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム 参加申込書
4. 新公益法人会計基準への対応に関するアンケート調査結果



新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラムの概要(その1)

全国各医師会の新公益法人会計基準への移行に関するモデル研究事業

全国の医師会が新公益法人会計基準に自主移行することを支援するための情報提供を目的に、日医総研の委託研究として実施したモデル研究事業です。委託研究の成果は報告書として、各医師会へ送付いたしました（8月9日付け総研40）。

※新公益法人会計基準は平成16年10月に公表され、平成18年4月以降開始する事業年度からできるだけ速やかに適用することとされています。

これまでの経緯

2006年7月

946 医師会を対象にアンケート調査を実施。新公益法人会計基準に関する日本医師会からの情報提供あるいは日本医師会主導による会計ソフトの一括導入を希望する医師会のニーズが判明。

2006年12月

モデル研究事業の受託医師会を募集（10月）の上、東京都医師会、加古川市加古郡医師会、北九州市門司区医師会に研究を委託。

2007年8月

「全国各医師会の新公益法人会計基準への移行に関するモデル研究事業 成果報告」を都道府県医師会、郡市区医師会へ送付。併せて、新公益法人会計基準への対応に関するアンケートを実施。

2007年9月

今般、①上記研究成果たるモデル勘定科目体系を既存パッケージソフトに装備、②特別価格での提供、を柱とする「新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム」を実施（本通知）。

新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム

趣 旨

新公益法人会計基準に対応するため、同基準対応会計ソフトの購入を検討している医師会が相当数あることから、これらの医師会を日本医師会がとりまとめることにより、スケールメリットを得つつ、モデル研究事業の研究成果を活かしていただくため、本プログラムを実施する。

プログラムの内容

本プログラムは、参加された医師会が、対象会計ソフト（別紙参照）について以下①②の適用を受けることを柱として実施する。

①モデル研究事業の成果の一つである「モデル勘定科目体系」をソフトに装備。

②特別価格の適用（共同購入のスケールメリット）。

新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラムの概要(その2)

新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム (つづき)

留意事項

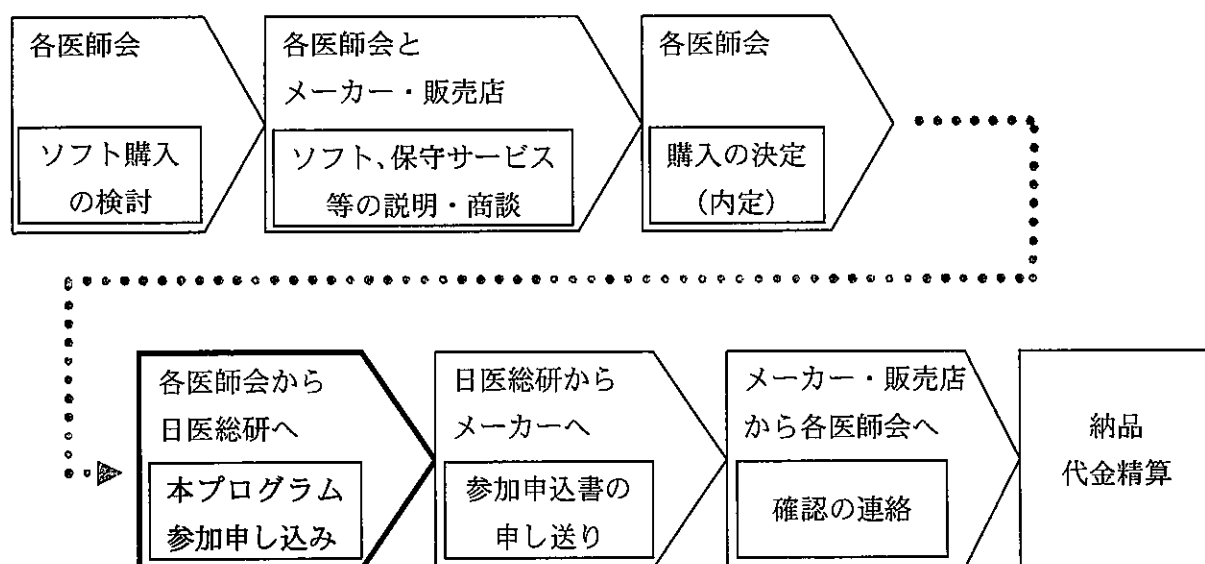
- ・購入意思決定のための事前説明、ソフトの納入、代金精算は各医師会とメーカーまたは販売店の間で直接行っていただきます。
- ・日本医師会は、各医師会から本プログラムへの参加申し込みの取りまとめを行なうもので、ソフトウェアの購入・利用に関わる契約の当事者とはなりません。
- ・日本医師会は、本共同購入プログラムの対象となる会計ソフトを評価・推奨するものではありません。購入の意思決定は、他のメーカーの会計ソフトとの比較検討を含め、各医師会の責任と意思で行なってください。
- ・日本医師会から本共同購入プログラムに参加する医師会への資金的補助はありません。
- ・日本医師会は、本共同購入プログラムに対して、各メーカーから提示された特別価格について、市場のいかなる販売価格より安価であることを保証するものではありません。

参加方法

事前にメーカー等からの十分な商品説明を受け、購入の決定（または内定）をされた上で、次葉「新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム 参加申込書」に必要事項をご記入いただき、FAX で日本医師会（日医総研）に送信してください。

お送りいただいた申込書は日医総研から該当のソフトメーカーに申し送りいたします。

申込期間は本通知到着日から 2007 年 12 月 28 日までです。



本件に関する問い合わせ先：日本医師会 日医総研 Tel.03-3942-6475 担当：角田・岸本^{かくた}

対 象 会 計 シ ス テ ム 一 覧

表示価格は全て税込み

EPSON

ソフト名称【財務会計応援 Ai 公益法人会計】

- ・ 医師会向けモデル勘定科目マスタを提供。各医師会独自の科目追加にも柔軟に対応
- ・ 事業別管理により、委員会（部会）別等の予算管理も簡単
- ・ 公益法人独自の特定収入の調整計算に対応、正確な消費税計算が可能

1クライアント 312,900円（税込 25%値引き）

3クライアント 669,900円（税込 25%値引き）

*年間保守料 42,000円（1クライアント）、63,000円（3クライアント）。インストール作業料 63,000円（1台）、115,500円（サーバ+クライアント3台）。操作指導料 168,000円（5時間×2回）～。
 以上は、別途契約となります。場所により交通費・出張費がかかる場合があります。

PCA

ソフト名称【PCA 公益法人会計 V. 9】

- ・ 医師会向け標準科目を特典として添付。導入は各地区医師会独自の補助科目や小科目を追加するだけで運用可能
- ・ 伺い書作成が可能。作成・承認・施行をそれぞれ管理可能⇒全国 165 箇所の医師会で導入

1クライアント スタANDARDセット 472,500円（税込 38%値引き）

1クライアント スペシャルセット 682,500円（税込 34%値引き）

*STANDARDセットの費用には、ソフト、PSS 会員 1 年（保守）、導入指導 3 時間×3 回、医師会向けモデル勘定科目が含まれており、スペシャルセットはさらに勘定科目入力作業（300 科目）が含まれています。導入指導・勘定科目入力作業は場所により交通費等がかかる場合があります。

TKC

ソフト名称【FX4 公益法人版】

- ・ 病院事業運営の勘定科目体系対応
- ・ 複数事業運営の中大規模医師会向け用

1クライアント 378,000円（税込40%値引き）

立ち上げ指導料 336,000円（税込20%値引き）

年間保守料 220,500円

3クライアント 945,000円（税込40%値引き）

立ち上げ指導料 504,000円（税込20%値引き）

年間保守料 362,256円

ソフト名称【公益法人会計データベース】

- ・ 医師会用標準科目搭載
- ・ 中小規模医師会向け用

STANDARD版 10,500円～

立ち上げ指導料 220,500円（税込30%値引き）

年間保守料 163,800円～

（ネットワーク対応なし）

*別途、月次会計処理を含むシステム運用コンサルティング料年間 378,000 円～等が必要です。

新公益法人会計基準対応 会計システム共同購入プログラム 参加申込書

平成 19 年 10 月 12 日付（総研 52）にて案内のあった「新公益法人会計基準対応会計システム共同購入プログラム」の趣旨に賛同し、参加を申し込みいたします。

医師会名				
会長名		印		
担当者		(役職) (氏名)		
医師会住所		〒		
医師会電話番号		()		
医師会FAX番号		()		
担当者メールアドレス(任意)		@		
共同購入 申込ソフト	メーカー □に✓を付けてください	☐ EPSON ☐ PCA ☐ TKC		
	ソフト名称			
	クライアント数	台		
導入予定年月(任意)		平成 年 月		

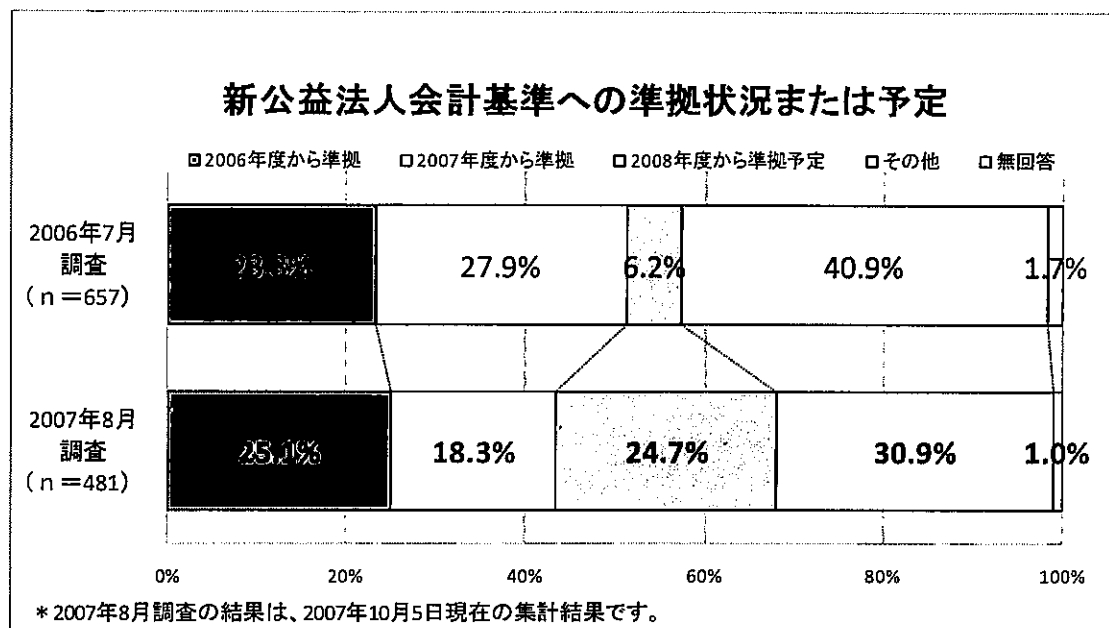
申込にあたり当医師会は以下の事項に同意します。

- ・本申込書は医師会用モデル勘定科目体系を装備した会計システムの特別価格による提供を受けるためのものであり、ソフトウェアの利用契約及び費用の支払いは、当医師会とメーカーまたは販売店との間で別途行うこと。
- ・本申込書の控えを日本医師会から申込ソフトのメーカーに送付され、あるいはメーカーから販売店に転送されること。
- ・日本医師会が特定の会計ソフトを評価または推奨するものではなく、上記以外のメーカーによるものを含め、ソフトの購入は専ら当医師会の判断によること。
- ・申込ソフトの内容や費用、導入時に含まれるサービス内容、導入後に必要な費用等について、当医師会はメーカーないし販売店から十分に説明を受けた上で申し込むものであること。
- ・導入する会計ソフト及びその関連サービスの内容について、日本医師会は当医師会に対し、いかなる責任も負うものではないこと。

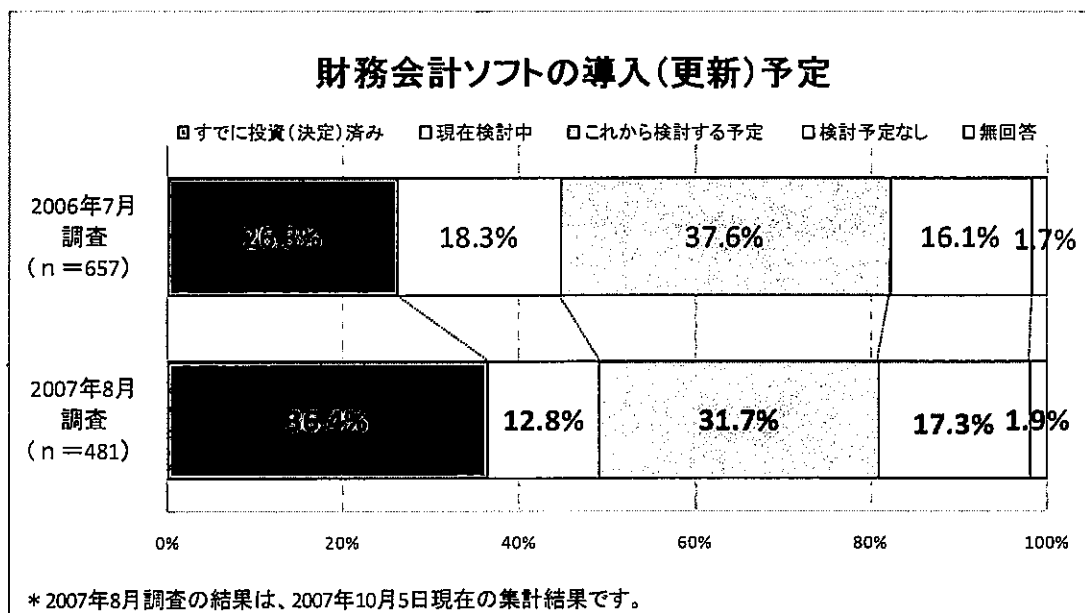
日本医師会 日医総研 行き FAX 03-3946-2138

新公益法人会計基準への対応に関するアンケート調査結果

この度は、ご多忙中のところ 8 月 9 日（総研 40）にてご依頼した標記アンケートにご協力いただきありがとうございました。



2006 年調査時点で、2007 年度から準拠する予定であった医師会が 27.9%あったが、実際に今年度移行した医師会は 18.3%であった。一方、2008 年度から準拠する医師会の比率が大幅に増加した。



新会計基準対応の財務会計ソフトの導入については、すでに投資済みの医師会が増加し、現時点で「検討中」ないし「これから検討する予定」の医師会は合計 44.5%であった。